

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社焼肉坂井ホールディングス

【英訳名】 Yakiniku Sakai Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 貴史

【本店の所在の場所】 名古屋市北区黒川本通二丁目46番地

【電話番号】 052(910)1729

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山下 淳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区黒川本通二丁目46番地

【電話番号】 052(910)1729

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山下 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	7,841,607	10,737,810	18,301,626
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	374,687	387,257	999,453
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ()	(千円)	496,045	181,930	460,854
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	495,911	182,051	461,028
純資産額	(千円)	6,259,905	7,256,807	7,216,854
総資産額	(千円)	15,407,804	16,612,590	16,273,879
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()	(円)	2.11	0.77	1.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	0.75	1.89
自己資本比率	(%)	40.4	43.7	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	761,178	31,163	1,140,434
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	182,242	207,189	232,611
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	923,113	431,645	1,688,941
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,708,388	3,172,673	2,900,403

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失 ()	(円)	0.86	0.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、まん延防止等重点措置が3月に解除され、経済活動の制限が徐々に緩和されたことを受けて、緩やかな回復の動きが見られておりましたが、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料価格及びエネルギー価格の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者数の再拡大や急激な円安の進行等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。外食業界におきましても、3年ぶりに行動制限がない中で5月の大型連休を迎えたこともあり、個人消費にやや持ち直しの動きが見られておりましたが、その後の第7波の影響により本来繁忙期である夏休みやお盆期間中の需要が大きく減少したことに加え、原材料価格及び水光熱費の高騰の先行きが不透明な状況もあり、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、原材料価格及び水光熱費の高騰に対応すべく、メニューミックスや販売価格の抜本的な見直し、食材調達先の多様化等を行うとともに、コロナ後大きく変化するお客様のニーズに対応すべく、新規商品の投入やデリバリーの強化等の様々な施策を実行してまいりました。また、店舗のDX化の取り組みも継続しており、主力である焼肉事業では、「肉匠坂井」の既存店で試験導入している「配膳ロボット」の導入店舗を拡大しておりますほか、日常食・ファーストフード事業におきましても、「おむらい亭」及び「長崎ちゃんめん」の一部の店舗で、お客様のスマートフォンからご注文いただける「セルフオーダーシステム」を試験導入しております。これらは接触機会の低減による感染拡大防止のみならず、商品提供またはご注文までの時間短縮による顧客満足の向上、人手不足対策にもなり得るものであり、他の店舗においても随時導入を検討してまいります。

今後も当社グループといたしましては、郊外型焼肉事業を中心に、日常食・ファーストフード・デリバリーなど他業態を運営する強みを活かしつつ、感染防止対策を最優先に、より安心・安全な商品提供を心掛け、お客様にご満足いただける店舗づくりに努め、安定的な発展と業績回復に取り組んでいく所存です。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの直営店舗数は、契約期間満了、不採算店の整理に伴い12店舗を閉店した一方で、7店舗の新規出店とフランチャイズ加盟オーナーからの3店舗の譲受を実施し、375店舗となりました。なお、FC183店舗を加えた総店舗数は計558店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高107億37百万円（前年同期比36.9%増）、営業損失3億29百万円（前年同期は営業損失14億76百万円）、経常利益につきましては、新型コロナウイルス感染症に係る助成金収入6億30百万円の計上等により3億87百万円（前年同期は経常損失3億74百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億81百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億96百万円）となりました。

なお、当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、166億12百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3億38百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債総額は、93億55百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2億98百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、社債、1年内償還予定の社債、流動負債（その他）が減少したことによるものであります。

純資産額は、72億56百万円となり、前連結会計年度末と比較し、39百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加の一方で、配当金の支払いにより減少したこ

とによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加し、31億72百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は31百万円(前年同期は7億61百万円の資金の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億76百万円の計上、減価償却費2億27百万円等の資金増加要因がある一方、棚卸資産の増加2億87百万円、その他2億43百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は2億7百万円(前年同期は1億82百万円の資金の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は4億31百万円(前年同期は9億23百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入14億90百万円等の資金増加要因がある一方、長期借入金の返済による支出7億38百万円、社債の償還による支出1億84百万円、配当金の支払額1億16百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	673,477,576
計	673,477,576

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,866,162	239,866,162	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	239,866,162	239,866,162		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		239,866		100,000		100,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジー・コミュニケーション	愛知県名古屋市北区黒川本通2丁目46	118,560	50.44
沼田 昭二	兵庫県加古郡稲美町	22,618	9.62
株式会社神戸物産	兵庫県加古川市加古川町平野125-1	18,198	7.74
焼肉坂井ホールディングス取引先持株会	愛知県名古屋市北区黒川本通2丁目46	2,719	1.16
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	2,224	0.95
株式会社J・ART	岐阜県各務原市蘇原東島町4丁目61	804	0.34
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	790	0.34
江川 春延	宮城県仙台市青葉区	600	0.26
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	600	0.26
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7	499	0.21
計		167,615	71.32

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 600千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,834,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,960,500	2,349,605	
単元未満株式	普通株式 71,562		
発行済株式総数	239,866,162		
総株主の議決権		2,349,605	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社焼肉坂井 ホールディングス	愛知県名古屋市北区 黒川本通二丁目46番地	4,834,100	-	4,834,100	2.02
計		4,834,100	-	4,834,100	2.02

(注) 上記のほか、単元未満株式51株を所有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,134,813	3,459,483
売掛金	447,910	429,794
商品及び製品	141,620	361,715
仕掛品	3,011	16,515
原材料及び貯蔵品	433,708	487,674
その他	578,041	530,382
貸倒引当金	9,532	9,680
流動資産合計	4,729,572	5,275,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,175,280	3,176,590
土地	3,944,875	3,893,683
その他(純額)	410,851	421,400
有形固定資産合計	7,531,007	7,491,674
無形固定資産		
のれん	726,433	672,092
その他	136,561	133,309
無形固定資産合計	862,994	805,402
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,360,227	2,330,691
その他	1,217,539	1,135,711
貸倒引当金	427,463	426,774
投資その他の資産合計	3,150,303	3,039,628
固定資産合計	11,544,306	11,336,705
資産合計	16,273,879	16,612,590
負債の部		
流動負債		
買掛金	748,986	728,541
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	993,602	1,146,112
1年内償還予定の社債	532,000	483,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	370,000	370,000
未払法人税等	196,047	132,102
引当金	45,267	60,813
資産除去債務	31,808	38,186
その他	1,505,236	1,323,874
流動負債合計	4,722,948	4,582,630
固定負債		
社債	180,000	45,000
長期借入金	2,716,209	3,315,177
退職給付に係る負債	43,774	42,585
資産除去債務	842,144	834,154
その他	551,947	536,234
固定負債合計	4,334,075	4,773,152
負債合計	9,057,024	9,355,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,812,561	6,797,262
利益剰余金	984,783	1,049,304
自己株式	720,354	689,900
株主資本合計	7,176,991	7,256,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	141
その他の包括利益累計額合計	20	141
新株予約権	39,843	-
純資産合計	7,216,854	7,256,807
負債純資産合計	16,273,879	16,612,590

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	7,841,607	10,737,810
売上原価	2,460,692	3,437,842
売上総利益	5,380,915	7,299,967
販売費及び一般管理費	6,857,711	7,629,778
営業損失()	1,476,796	329,811
営業外収益		
受取利息	4,440	1,752
受取配当金	463	488
業務受託料	26,819	20,914
受取解約金	7,451	39,860
受取保険金	5,902	14,202
助成金収入	1,071,406	630,420
その他	16,485	52,258
営業外収益合計	1,132,969	759,896
営業外費用		
支払利息	18,311	19,949
貸倒引当金繰入額	29	37
支払手数料	5,765	18,274
その他	6,813	4,641
営業外費用合計	30,860	42,828
経常利益又は経常損失()	374,687	387,257
特別利益		
固定資産売却益	18	42,635
新株予約権戻入益	-	37,376
特別利益合計	18	80,011
特別損失		
固定資産売却損	2,308	-
固定資産除却損	1,210	851
店舗閉鎖損失	2,046	5,866
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,886	7,333
減損損失	5,109	76,275
特別損失合計	12,561	90,325
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	387,230	376,943
法人税、住民税及び事業税	91,208	132,848
法人税等調整額	17,606	62,164
法人税等合計	108,814	195,012
四半期純利益又は四半期純損失()	496,045	181,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	496,045	181,930

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	496,045	181,930
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	133	121
その他の包括利益合計	133	121
四半期包括利益	495,911	182,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,911	182,051
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	387,230	376,943
減価償却費	234,973	227,162
のれん償却額	57,918	54,340
賞与引当金の増減額(は減少)	13,739	11,356
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,353	541
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	117	1,188
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	14,364	4,189
受取利息及び受取配当金	4,903	2,241
店舗閉鎖損失	2,046	5,866
減損損失	5,109	76,275
支払利息及び社債利息	18,311	19,949
固定資産除売却損益(は益)	3,500	41,784
売上債権の増減額(は増加)	274,264	41,951
棚卸資産の増減額(は増加)	170,987	287,564
仕入債務の増減額(は減少)	279,342	20,271
未払消費税等の増減額(は減少)	200,308	53,623
未収消費税等の増減額(は増加)	1,098	22,881
その他	104,040	243,227
小計	553,882	190,473
利息及び配当金の受取額	5,013	2,062
利息の支払額	18,643	21,347
法人税等の支払額	193,665	140,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,178	31,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	30,000
定期預金の払戻による収入	200,010	-
有形固定資産の取得による支出	208,520	200,794
有形固定資産の売却による収入	181,743	10,827
資産除去債務の履行による支出	113,834	23,174
敷金及び保証金の差入による支出	18,287	37,819
敷金及び保証金の回収による収入	137,102	54,121
貸付金の回収による収入	9,212	21,175
その他	5,181	1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,242	207,189

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	140,000	1,490,000
長期借入金の返済による支出	786,569	738,522
社債の償還による支出	264,000	184,000
リース債務の返済による支出	4,219	10,928
割賦債務の返済による支出	8,332	8,332
自己株式の取得による支出	5	-
自己株式の売却による収入	31	24
配当金の支払額	18	116,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	923,113	431,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	16,650
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,502,056	272,270
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,445	2,900,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,708,388	3,172,673

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて) 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、現在も継続しており、当該影響を予測することは困難であると判断しておりますが、2023年3月期の一定期間は影響が継続すると仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。 しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	55,579千円	62,760千円
給与手当	2,957,971千円	3,268,479千円
地代家賃	1,251,227千円	1,250,404千円
減価償却費	218,607千円	213,041千円
賞与引当金繰入額	41,133千円	50,750千円
貸倒引当金繰入額	1,323千円	504千円
退職給付費用	117千円	81千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,832,338千円	3,459,483千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123,950千円	286,810千円
現金及び現金同等物	1,708,388千円	3,172,673千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	117,409	0.5	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは外食事業の単一事業であり、収益を分解した情報は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
外食事業売上高	7,841,607千円	10,737,810千円
一時点で移転される財又はサービス	7,685,139千円	10,590,310千円
一定期間にわたり移転される財又はサービス	4,336千円	5,253千円
顧客との契約から生じる収益	7,689,476千円	10,595,563千円
その他の収益	152,131千円	142,246千円
合計	7,841,607千円	10,737,810千円

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
(1)1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2円11銭	0円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(千円)	496,045	181,930
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損 失()(千円)	496,045	181,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,772	234,889
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		0円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(千株)		8,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社焼肉坂井ホールディングス
取締役会 御中

なぎさ監査法人

大阪府大阪市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 根 武 夫

代表社員
業務執行社員

公認会計士 西 井 博 生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社焼肉坂井ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社焼肉坂井ホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期

連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。